

**2008 年度
活動報告書及び決算書
(総会承認版)
(2008 年 4 月～2009 年 3 月)**



特定非営利活動法人

メコン・ウォッチ

目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチとは？	
メコン・ウォッチの長期目標・中期目標	
2008 年度の活動.....	2
2008 年度の活動成果と概要	
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 情報発信	
D. 政策提言	
参考資料	
役員／スタッフ／インターン・ボランティア.....	14
決算報告.....	15

はじめに

メコン・ウォッチとは？

『メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できること』をビジョンとし、開発プロジェクトによって影響を受ける人々との対話を通じて、人々が直面している問題を理解し、それらの問題を援助政策決定者・実施者と議論し、政策や計画に反映させる提言活動をおこなっています。

【設立までの経緯】

メコン・ウォッチは、メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ビルマ／ミャンマー、中国雲南省）における開発事業や開発政策の影響をモニタリングするために、1993年6月に設立されました。10余年にわたるベトナム軍のカンボジア駐留が終わり、カンボジア内戦終結・和平が進展した時期です。和平に伴って、カンボジアだけでなくラオスやベトナムを含めたメコン河流域国への開発援助が急速に拡大しました。80年代からこの地域で草の根の援助活動を行っていた日本の NGO は、援助の拡大が現地の生活スタイルや環境を破壊するのではないかと懸念を持ち、開発の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとしてメコン・ウォッチを立ち上げました。その後、98年にネットワークを解消して会員制の任意団体になり、2003年10月に特定非営利活動法人（通称 NPO 法人）として認証を受けて、再スタートを切りました。

メコン・ウォッチの長期目標・中期目標

【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が開発の弊害をこうむることなく、地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指しています。

【長期目標】

メコン河流域国の開発計画のあらゆる過程に、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような仕組みを作ること为目标として活動しています。

【中期目標 2003～08年】

メコン河流域国の開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を流域全体やタイ以外の国でも作ることを中期目標に定めています。

2008 年度の活動

2008 年度の活動成果と概要

【中期目標の達成】

2008 年度は、中期目標達成のための最終年度にあたりました。これまで6年間を見ると、メコン・ウォッチが活動することで「過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例」として、以下の開発事業がありました。

- 1) ベトナムのダム建設3件において、国際協力銀行(JBIC)がガイドラインにしたがって慎重に審査した結果、融資を供与しなかった。
- 2) カンボジアの港湾建設事業に対して、アジア開発銀行(ADB)が融資を実施しなかった。
- 3) カンボジアの道路改修事業にともなう住民立退きにおいて、ADB や国際協力機構(JICA)が監査などに基づいて再取得価格による補償再支払いを実施した。

こうした成果から、中期目標を達成したと判断します。また、開発機関に対する環境社会政策/ガイドライン改善の働きかけが、上記の成果をもたらすことに貢献していると言えます。一方で、開発の影響を受ける人々が声を上げることが困難なビルマ、ラオス、中国・雲南省では、中期目標の達成につながる事例はできていません。各国の開発をめぐる情勢や市民社会の特徴に応じたアプローチを模索しています。

【新中期目標の設定】

今後のメコン・ウォッチの活動を方向付けるために、以下のように新中期目標(2009～2012年度)を定めました。

- 1) メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
- 2) メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を作る。
- 3) メコン・ウォッチの情報発信によって、メコン河流域国の過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活の豊かさを理解する人々を増やす。

新中期目標では、これまでの活動の成果を踏まえ、より実情にそった形で流域各国を対象とした活動を継続しつつ、日本をはじめとする工業先進国の市民や意思決定者にビジョンの謳う「自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさ」を伝える努力をすることを目指しています。また、流域の状況の急速な変化に対応するために、4年後にこの中期目標の達成度を評価します。

【2008 年度の活動概要】

プロジェクト・モニタリングでは、さまざまな援助機関が関与する水力・火力発電所、天然ガス田開発、道路改修といった開発事業を現地の NGO などとも協力して調査しました。調査の結果は、政策提言活動として関係機関や日本政府に対する働きかけに活用しました。また、急速に現実化してきたメコン河本流下流域での水力発電所建設計画に警鐘を鳴らす国際キャンペーンに参加しました。フィールド研究では、「はかる」ことがタイやラオスの人びとに与える影響を調査し、ブックレットをまとめつつあります。

現地プロジェクトでは、ラオスで住民と行政の協働による森林保全の試みを支援し、

水源林管理委員会の活動強化と、土地・森林区分のやり直しに貢献しました。村人の生計と森林保全を両立させる水源林管理のあり方を探るため、水源林の環境に関する調査を行政官・ラオス国立大学とともに実施しています。また、同じラオスで県のテレビ局による独自の環境番組制作を支援し、定期的なオン・エアを実現すると同時に、少数民族言語の番組翻訳や CD キットを作成し、農村部をはじめ大学・NGO・公共施設に配布し、環境教育にも貢献しました。

情報発信では、学習会・セミナー・上映会、出版物・定期刊行物、資料室の運営、メールニュース・ウェブサイト、現地研修旅行を通して、主に日本の市民・メディア・意思決定者に情報を提供し、特にメコン流域の現状と問題を伝える二冊のブックレットを刊行しました。

政策提言活動では、まず、プロジェクト・モニタリングを通して収集・分析した情報を基に関係機関や日本政府に対して個別開発事業の環境・社会面の改善を求めました。その結果として、住民移転・補償が改善された事業もあります。同時に、ADB が環境社会政策の基準を後退させることのないように監視し、JBIC と JICA に対しては改組後の環境・社会ガイドラインの強化を働きかけました。その結果、JBIC と JICA に関しては、従来よりも改善されたガイドラインが制定・実施される方向になってきています。

個々の活動についての詳細は以下をご覧ください。

A. 調査研究

メコン・ウォッチは、2 つのタイプの調査研究活動をおこなっています。1 つは、自然資源に依存して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるようなプロジェクトやプログラムのモニタリングです。もう一つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて、基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために、地域住民とともにおこなっているフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクト・モニタリング

日本の国際協力機構 (JICA)、国際協力銀行 (JBIC) などを通じた二国間援助案件、世界銀行、アジア開発銀行 (ADB) の融資が関わる水力発電プロジェクト、火力発電プロジェクト、道路建設・改修プロジェクトなどを対象としてモニタリングを行いました。2008 年度はカンボジアの国道 1 号線改修事業 (日本政府無償資金協力区間、ADB 融資区間とも) で発生した住民移転・補償の問題に関し現地 NGO と協力して取り組みました。ADB 融資区間では、ADB に対して正式な異議申立てを通して生計回復を訴えている住民グループを支援し、ADB から問題解決策を引き出しつつあります。

また、メコン河流域開発では日本の政府開発援助 (ODA) が関与しない中国、タイやベトナムによる融資、民間投資案件が急増しています。今年は、流域で活動する NGO に協力し、マレーシアの企業が調査を行っているラオスのドンサホンダム建設予定地周辺で漁業調査を行いました。

2008 年度のモニタリング案件には次のような事業があります (括弧内は開発資金を提供・検討している主体など)。

【流域】

- ・ 瀾滄江本流ダム開発(中国)
- ・ メコン河上流浚渫(中国)
- ・ 怒江ダム開発(中国)
- ・ タイ・ラオス国境部のメコン下流域本流ダム(民間)

【ビルマ】

- ・ サルウィン川ダム開発(タイ・中国民間)
- ・ バルーチャウン第2水力発電所(外務省)
- ・ ヤダナ天然ガス田開発(日石ミャンマー石油開発、政府が50%所有)

【ラオス】

- ・ ナムトゥン2ダム(世銀、ADB、民間)
- ・ ナムグム3ダム(ADB)
- ・ セカナムダム(関西電力)
- ・ メコン河下流本流ダム(民間)

【タイ】

- ・ ゲンコイ第2複合火力発電所(JBIC)

【カンボジア】

- ・ 第2メコン架橋(JICA)
- ・ カンボジア国道1号線(外務省)
- ・ カンボジア国道1号線(ADB)
- ・ GMS道路および鉄道補修事業(ADB)

A-2. 調査

◆ 「はかる」ことがメコンの人々の暮らし与える影響調査

身長を測る、満足度を量る、経済成長を計る・・・私たちは暮らしの中のいろいろな場面で、何かを「はかり」、また誰かに「はかられ」ています。「はかる」ということは何かを比べたり評価したりする際に日常的に行っている作業であり、その必要性こそ論じても、それが及ぼす影響を深く考えることはほとんどありません。特に開発事業が行われる際、その便益についてさまざまなことが開発する側によって「はかられる」のですが、開発される側の住民生活を汲み取るものではなく、その生活の破壊につながってきました。

私たちはラオスの土地森林政策とタイのパクムダムを事例に、土地や自然資源を「はかる」ことの機能を研究し、破壊的な開発を防ぐ方法を考察する調査を実施しました。その結果、(1)ラオスでは、地域住民の「はかり」が無視され、政策決定者の「はかり」によって土地や森林が「はかられる」ことで、土地・森林利用の混乱が起きており、(2)タイのパクムダムのケースでは、事前に魚や漁業者の存在が「はかられず」社会的な混乱が起きていることが明らかとなりました。しかし、両方の事例とも、外部の働きかけや住民運動によって「はかり直し」が起こり、改善に向けた動きが生まれることも分かってきました。最終結果の発表として年度内に予定していたブックレットの発行は2009年度前期にずれ込みました。

B. 現地プロジェクト

現地型プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ ラオス北部の森林保全活動

2005年度から、ラオス国立大学の林学部と共同で、ラオス北部のウドムサイ県パクベン郡を対象地として、土地・森林制度と村人が抱えている森林利用をめぐる問題に関する調査を行っています。2007年度は、村が土地・森林管理に主体的に関われるようになることを目指して、調査地内の小規模ダム水源林に土地を持つ村と郡の行政官で構成される水源林管理委員会を立ち上げました。また、水源林の制定や村落移転・村落合併によって土地・森林利用の混乱が見られる村を対象に、土地・森林区分のやり直しを村・郡とともに実施しています。さらに、村人の生計と森林保全を両立させる水源林管理のあり方を探るため、水源林の環境に関する調査を行政官・ラオス国立大学とともに実施しています。

◆ ラオスの環境番組制作と環境教育への利用

ラオスでは、各県にローカル放送を担当するテレビ局がありますが、資金や経験の不足から中央テレビ局配信の番組を放送するのみで、独自の番組作りはほとんど行われていませんでした。本事業では2004年からラオス中南部の4県のテレビ局に、地域のための環境番組の制作支援を開始、2007年度には北部2県にそのプロジェクトを拡大しました。現在までに約60の作品が完成し、現地での制作は今も続いています。今年度は、ラオス北部で急速に広がるゴム植林によって除草剤の使用が増えている問題を映像化しました。また、既存の番組をカム語、モン語、アカ語といった少数民族の言語に翻訳し、それぞれの民族が住む地域で活動するNGOに提供しました。

地方局での放送は4県で継続中、放送枠は設けなくても提供した番組を、ドキュメンタリー放送枠で活用している県が2県あります。また、引き続きラオス全土で視聴可能な衛星放送に番組を提供しています。去年はラオス国立大学内でも事業を紹介しましたが、今年度は50作品を含むビデオCDのキットを作成、ラオスの子供文化センター、大学、NGOに提供し、環境教育などに活用していただいています。

C. 情報発信

情報の発信は、調査・研究などを通じて入手・分析した情報を、日本の市民社会や、メコン河流域国など海外の市民社会に提供する活動です。

◆ メコン談話室の開催

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題を、一般市民向けにわかりやすく伝えようというミニセミナーの開催は 49 回を数えました。2008 年度は、海外ゲストを招いての講演会やメコン・ウォッチのスタッフによる報告会など、6 回のメコン談話室を開催しました(テーマは参考 1 を参照)。学生、研究者、政府関係者、援助関係者、会社員、技術者など、テーマ毎に多様なバックグラウンドの方々の参加がありました。

◆ 日メコン交流年・環境と開発を考える連続セミナーとブックレット『伝えたいメコンの今』の出版

2009 年は日本政府によって「日メコン交流年」と指定され、様々な文化・経済交流が計画されています。この機会に、広くメコン河流域の豊かな自然の中で暮らす人々の生活とそこで起きている環境・社会問題を伝えるため、人々の自然利用を豊富な写真で紹介するとともに、4 回開催した「日メコン交流年にむけたセミナー」の講演録、関連資料を掲載した冊子を発行しました。大学図書館や研究者、メディア関係者に広く配布したほか、2009 年度もイベントなどで活用する予定です。

◆ ブックレット『水の声～ダムが脅かす村びとの暮らし～』の出版

カンボジア東北部を流れるメコン河の支流、セサン・スレポック・セコン川では、多くのダム計画が進行しています。本書では、国境を越えるダムの影響と、これに立ち向かう住民の活動を、流域に住む人々のインタビューと豊富な写真・資料で紹介しました。ウェブに PDF ファイルを掲載したほか 900 部を印刷、大学図書館やメディア関係者、省庁やメコン圏で電力開発を行う企業などに冊子を寄贈するとともに、日メコン年セミナーでカンボジアからのゲストを招きたい機会に関心のある市民の皆さんに提供しました。

◆ 映像上映会「メコンを渉る」の開催

より分かりやすくメコン圏で起きている問題を理解していただくため、所蔵する映像資料を活用する、上映会を始めました。タイやカンボジアの河川開発問題を考える映画やサイクロン被害の後のビルマの状況をお伝えしました(テーマは参考 2 を参照)。

◆ 対ビルマ援助再開問題に関する情報発信

年度内にビルマへの援助(融資)再開はなかったが、サイクロン「ナルギス」襲来後に多額の援助が入ったという状況に基づいて、援助再開問題についての意識を高める活動を集中的に行いました。具体的には、サイクロン襲来後の状況をふまえ、2007 年に行った援助再開問題についてのワークショップ・プログラムを更新し、8 月にタイで 2 回ワークショップを開きました。この結果、サイクロンの被災状況の公式アセスメント(国連、軍政、ASEAN が共同で出し、世銀・ADB も協力したもの)が、強制労働・援助物資の横流し・土地の接収など被災民の生活に重大な影響を及ぼす諸問題に触れていないことに対し、ビルマ国外の市民社会団体 19 団体が情報を補充するレポートを出すことにつながりました。メコン・ウォッチもレポートの執筆・出版に参加しました。

◆ メコン・ライブラリー

メコン・ウォッチは、上野の事務所内に、メコン河流域国の開発や環境に関する文献や、同

地域へ多額の援助を出している日本の国際協力銀行(JBIC)や国際協力機構(JICA)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)の政策に関する文献を集めた資料室「メコン・ライブラリー」を開設しています。2008年度は、62冊の蔵書が増えて、合計15,401冊となりました。今年度は資料を大幅に整理し、蔵書管理の体制を確立しました。

◆ 季刊『フォーラム Mekong』の出版

2008年度は、3号を発行しましたが、発行の遅れを取り戻すことができませんでした。助成事業によって積極的に大学や研究者に対して広報を行うことができましたが、直接、販売増には結び付きませんでした。内容について議論を重ね、他の媒体との内容のすみわけや特集の企画強化を検討しています。2009年度は内容の大幅な見直しを行う予定です。

◆ メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2008年度は、26本の日本語メールニュースを配信しました。前年の39本より減少し、定期的な発行が2009年度の課題になっていますが、登録者数は、年度当初の621人から698人に増加しました。メコン・ウォッチ独自の情報や分析を英語で伝えるメールニュースのCatfish Talesは配信できませんでした。2009年度の発行体制を検討中です。

◆ ウェブサイト

ウェブサイトの更新がこまめにおこなわれましたが、モニタリングをしている全てのプロジェクトや現地型プロジェクトのページを新設・更新するには至りませんでした。また、全体的な改訂をめざしましたが、現在のウェブサイトの見直しと、コンテンツの構成案の作成にとどまり、実際の作業に着手できませんでした。年間15,820件(前年度比216件増)のアクセスがありました。英語のホームページは一部更新しましたが、改定は実施できず、体制作りを含め重要な課題となっています。

◆ 講師派遣

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました(参考4を参照)。2008年度は「日メコン交流年」のセミナーで海外ゲストによる出張講演を行ったほか、スタッフが29箇所で開催・講演をおこないました。海外での講演・講義が増えています。

◆ マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は、今年は9本で、昨年の12本と比べて減少しましたが、新聞だけでなく、テレビなどのメディアにも情報提供を行うことができました。日メコン交流年に関する一連の活動で、メディアからの問い合わせは増加しています。

◆ フィールドスクール開催

2008年度はラオスのナムトゥン2ダムプロジェクトサイトや同事業を支援する世界銀行やアジア開発銀行のラオス事務所などを訪問するフィールドスクールを開催しました。明治学院大学と高崎経済大学の学生グループおよび筑後川水問題研究会のメンバー、合わせて12名が参加しました。

◆ ビルマの開発問題に関する翻訳・出版

ビルマのNGOであるカレンニー開発調査グループが発行した報告書『ダム開発に呪われたカレンニー州(Dammed by Burma's Generals)』の翻訳・レイアウトが完成しました。

D. 政策提言

この活動には2つの目的があります。1つは、メコン河流域国における二国間・多国間援助プロジェクトによる被影響住民や市民社会組織からもたらされる訴えをもとに、個別のプロジェクトの改善を政府関係機関に働きかけること、もう1つは、具体的に起きた問題の教訓から、政策改善に結びつけることです。

◆ 個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクト・モニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、JICA や JBIC、外務省・財務省と個別案件に関する協議をおこないました。財務省定期協議での議題提出は参考7にあるとおりです。

◆ アジア開発銀行(ADB)の環境社会配慮政策改善への働きかけ

ADB は環境社会配慮のためのセーフガード政策改定を進めていますが、融資拡大を目的に現行政策よりもさらに基準を下げようとする傾向が見られます。メコン・ウォッチでは現行基準を下げることなく、むしろ改善を主張し、新セーフガード政策案への独自のコメントを提出しました。また、国会議員への情報提供、財務省との対話、ADB 主催の協議会への参加などの提言活動を行いました。

◆ ODA 実施機関と新政府系金融機関の環境社会配慮政策への提言

2008年10月から、JBICとJICAは大きく姿を変えました。JBICの業務のうち国際金融等業務は、新たに設置される政府系金融機関である「株式会社日本政策金融公庫」の一部門となり、一方、JBICの円借款部門と外務省が実施する一般無償資金協力の実施は新JICAに移管され、新JICAは円借款・無償・技術協力の大部分を担当するODA実施機関となりました。これに伴いJBIC・JICAの環境社会配慮ガイドライン改定も2007年度後期から本格化しました。メコン・ウォッチでは、新JBIC及び日本貿易保険(NEXI)のコンサルテーションに参加(11回)、新JBICのガイドライン案へのパブリックコメントを提出しました。その結果、情報公開・住民移転・先住民族等の分野で改善が見られました。また新JICAについてはガイドライン改定のための有識者委員会が設置され、スタッフが委員として参加しました(18回)。

◆ 日本政府の対ビルマ政策への提言

日本は1989年以来、ビルマに向けた新規円借款は行っていませんが、それでもOECD諸国の間では1979年からずっと、ビルマにとって最大の援助国です。2007年9月に日本人の長井健司さんがデモの取材中にビルマ軍兵士に射殺された後も、日本政府は以前と同じレベルでの援助を続けています。メコン・ウォッチは、ODAがどのような案件に使われているかのモニタリングと情報発信を続けるとともに、難民など、切実に人道支援を必要としている人々への援助を行うよう、日本政府に働きかける活動を行いました。8月には参議院ODA調査派遣の第一班がタイ・ビルマ国境にあるビルマ難民キャンプを視察し、複数の支援団体と会合を持ちました。メコン・ウォッチは事前準備に参加し、当日も議員団に同行。視察後、派遣団は公式報告書で「難民キャンプへの継続的援助を行うことができないか検討する必要がある」と述べました。

参考資料

参考 1

メコン談話室 2008年4月～2009年3月

回	年月日	テーマ	講演者
第 43 回	2008/4/1	援助は誰のものか～ビルマにおける開発援助と暴力～	渡部沙織(上智大学大学院／メコン・ウォッチ インターン)
第 44 回	2008/5/28	ベトナムの「日蔭の村」怒りの異議申立書～アヴォン事業とダイニン・ファンリファンティエト事業の事例から～	新江 利彦(東京外国語大学)
第 45 回	2008/7/4	メコン河委員会と市民社会の 13 年	フィリップ・ハーシュ(シドニー大学)
第 46 回	2008/10/6	水の声～国際河川セサン・セコン・スレポックの人々の暮らしと開発～	キム・サンハー(3S 保全ネットワーク)
第 48 回	2009/2/13	ラオス・ヴィエンチャンのボートレース祭における「伝統」論争	橋本 彩(早稲田大学大学院)
第 49 回	2009/3/11	ビルマ・サイクロン被災地の人権問題	ヴォラウイット・スワンニツキット(ジョンズ・ホプキンズ大学)

※ 第 47 回談話室は、タイ・バンコクの国際空港閉鎖を受けて、タイ人のゲストが来日を果たせず、中止となりました。

参考 2

映像でメコンを渉る 2008年4月～2009年3月

回	年月日	テーマ
第 1 回	2008/6/26	「トンパーン」(タイ映画)
第 2 回	2008/8/7	「ビルマ、軍政と人々」
第 3 回	2008/10/3	「水の恵みと人々、カンボジア」

その他メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2008年4月～2009年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2008/6/15	特別講演会 2008年	メコン河とサルウィン河 ～東南アジア2つの国際河川の過去・現在・未来～	加藤千洋(朝日新聞)、プレムルディー・ダオルオン(TERRA)、メコン・ウォッチスタッフ
2008/6/18	「日本・メコン交流年」に向けた連続セミナー	大河メコンの今 ～国境を越える環境・社会影響～	プレムルディー・ダオルオン(TERRA)
2008/10/1(福岡 1) 2008/10/2(福岡 2) 2008/10/3(大阪) 2008/10/6(東京) 2008/10/3(宮城)	「日本・メコン交流年」に向けた連続セミナー	水の声～国際河川セサン・セコン・スレボックの人びとの暮らしと開発～	キム・サンハー(3SPN)
2009/1/16(大阪) 2009/1/17(東京) 2009/1/19(高崎)	「日本・メコン交流年」に向けた連続セミナー	森を食べる人々とプランテーション	スクニダー・ヨンチアロートソウキー(GDG)
2009/2/27(東京) 2009/2/28(名古屋) 2009/3/1(熊本) 2009/3/2(福岡)	「日本・メコン交流年」に向けた連続セミナー	生存 vs. 経済発展? メコン圏のエネルギー開発と日本の援助	カール・ミドルトン(IR)

メコン・ウォッチがおこなった講演 2008年4月～2009年3月

年月日	講演場所	テーマ・表題
2008/04/27	「ビルマ(ミャンマー)東部で何が起きているのか?～紛争・開発・難民 日英若手専門家の報告」カチン民族機構(日本)主催	対ビルマ ODA、軍政資金源ガス田への日本の出資
2008/05/21	G8 環境大臣会合に向けた国際市民フォーラム	森林に関わるアクターから見た森林減少の意味
2008/05/29	早稲田大学講義「国際開発援助」	開発援助の負の影響と回避
2008/05/29	東京大学講義「国際保健計画学」	Policy Advocacy and Roles of Civil Society Actors
2008/06/06	関西 NGO 協議会 ODA 入門セミナー「変えよう★ニッポンの国際協力」	第3回「ケーススタディ@東南アジア 環境・社会配慮、オルタナティブ」
2008/06/23	ADB 福岡 NGO フォーラム(FNA)学習会	国道1号線改修事業(ADB 融資区間)～住民の異議申立てとその後
2008/07/15	名古屋 NGO センター政策提言委員会学習会	メコン河流域国の開発から考えること
2008/07/16	メコン移住ネットワーク(MMN)ワークショップ:GMS における	A Road to Migration: Cambodian Villagers' Experiences with an ADB-Funded Development Project

	移民・移住・開発	
2008/07/16	国連地域開発センター「人間の安全保障」研修	Resettlement and Human Security(英語)
2008/07/28 ~ 30	国際アースライツ(ERI)メコンスクール	アジア開発銀行に対する NGO キャンペーン
2008/07/31	東京大学大学院医学系研究科黒岩ゼミナール・スタディーツアー	メコン・ウォッチ活動紹介～開発は貧困をなくすのか？貧困を生み出すのか？～
2008/08/04	学習院女子大学スタディーツアー	メコン・ウォッチ活動紹介～開発は貧困をなくすのか？貧困を生み出すのか？～
2008/09/10	ラオス・メディアプロジェクト	ウボンラチャタニ大学:授業でメディアプロジェクト紹介(タイ語)
2008/09/11	Mekong Brown Bag: Don Sahong Dam	ウボンラチャタニ大学:学内 MRRC でドンサホンダムに関して発表(タイ語)
2008/09/22 ~ 23	インタープレスサービス(IPS)ワークショップ(the Imaging Our Mekong Media Fellowship programme)	メコン圏開発の現場検証・Impact of large infrastructure development: Nam Theun 2 Hydroelectric Project(英語)
2008/10/09	河合塾立川校	河に生きる人びと
2008/11/08	国分寺市市民大学講座	東南アジアの開発現場から見る日本のお金と暮らし
2008/11/10	マヒドン大学農村開発のための言語と文化研究所	危機に瀕する生物・言語・文化の多様性～東北カンボジアの事例(英語)
2008/11/22	国際開発学会全国大会	これからの開発援助を考える
2008/12/05	アジアと日本のつながりを考える国際セミナー -ヒューライツ大阪他主催	「ビルマ(ミャンマー)軍政による資源開発～住民への影響と日本の関与」
2008/10-09/03	一橋大学講義「地域研究」	メコン河流域国の開発と環境
2009/12/12	「旅するアジア'08」第4回講演会 -上智大学アジア研究所主催	「エネルギーの本当の値段-ビルマ(ミャンマー)の天然ガス開発と人権」
2009/12/26	京都大学ワークショップ「アジアの森林保護政策・制度による人々の暮らしへの影響と対応」	ラオスの土地・森林委譲事業による焼畑民の暮らしへの影響～北部ウドムサイ県パクベン郡の事例から～

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿・出演した番組一覧 2008年4月～2009年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2008/4	『環境と正義』	カンボジア国道1号線改修事業～試されるJICAとカンボジアの住民移転政策(上)
2008/6	『環境と正義』	カンボジア国道1号線改修事業～試されるJICAとカンボジアの住民移転政策(下)
2008/8/22	週刊金曜日 715号	「火薬と血に汚れた資源争奪 日本政府と新日本石油が手がけるビルマ天然ガス田」
2008/09/20	先住民の10年 News	ダム開発に翻弄されるラオスの先住民～セカダム開発とニャフン民族～
2008/10/08	アワープラネット TV	ビルマ・ダム開発が脅かす少数民族の生活
2008/11	Proceedings of the Workshop Co-organized by MMN, NUOL, LWU and AMC	A Road to Migration: Cambodian Villagers' Experiences with an ADB-Funded Development Project
2008/11	Towards the Cliff?	So Close to "Development", So Far from Justice
2008/11/18	NHK ワールド(ラジオ)	「ラジオジャパン火曜フォーカス」 増える“開発難民”～タイ・ミャンマー国境のサルウィン川ダム計画～
2009/01	国際人権ひろば 2009.1 「日メコン交流年」と持続可能な社会づくり—私たちの課題	・開発が招く住民の立ち退きと権利の侵害:カンボジア ・タイとラオスでみるダム開発と人権 ・日メコン交流年に向けて
2009/01/25	月刊『オルタ』1・2月号	Around the Worldビルマ「天然ガス開発と日本の関与」

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2008年4月～2009年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2008/4/23	社会新報	ビルマへのODA 止まず【MW 作成表を掲載】
2008/05/23	ワシントン・ポスト	Burmese Aid Request Stirs Concerns (ビルマ・援助再開問題)
2008/6/19	Bangkok Post	Helping Burma Recover (ビルマ・援助再開問題)
2008/09/09	Mizzima News	Opposition discusses IFIs (ビルマ・援助再開についてのワークショップについて)
2008/09/15	Vientiane Times(コーディネーターが情報提供)	Villagers' know-how to be promoted (ラオス・メディアプロジェクト紹介)
2008/09/27	Vientiane Times(コーディネーターが情報提供)	Local knowledge crucial for sustainable development (ラオス・メディアプロジェクト紹介)
2008/10/16	The Irrawaddy	Surin Cancels Appearance at Press Conference (ビルマ・サイクロンに関する報告書発表について)
2008/10/16	Mizzima News	Nargis victims continue to suffer rights abuses (ビルマ・サイクロンに関する報告書発表について)
2008/10/16	AP	Myanmar Activists Release Post-Cyclone Report Critical of Junta (ビルマ・サイクロンに関する報告書発表について)

2008/10/17	AFP	Aid groups blast ASEAN-led report on Myanmar relief effort (ビルマ・サイクロンに関する報告書発表について)
2008/10/18	The Jakarta Post	Pressure sought on Myanmar over aid (ビルマ・サイクロンに関する報告書発表について)
2008/11/25	西日本新聞掲載(取材協力)	「「開門」「閉門」タイでも激論:ムーン川パクムンダムルポ」
2009/02/27	『西日本新聞』 情報	聞きたい:日メコン交流年の在り方は
2009/03/02	KTTくまもと県民テレビ (情報提供)	米NGO職員が荒瀬ダムなどを視察
2009/03/02	TKU テレビ熊本(情報提供)	米NGO職員が荒瀬ダムなどを視察
2009/03/03	熊本日日新聞(情報提供)	「ダムのリスク 住民に」 米NGO職員、県内視察後に会見
2009/03/03	朝日新聞熊本版(情報提供)	米のNGO職員 川辺川流域視察
2009/3/15	JANJAN	軍政、サイクロン被災の国際援助物資を横流し(メコン談話室に取材)
2009/3/16	日刊ベリタ	ビルマのサイクロン被害復旧に遅れ 支援に非協力的な軍政(メコン談話室に取材)

参考 7

財務省との定期協議 2008年4月～2009年3月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2008/06/26	第38回NGO財務省定期協議会	ADB アカウンタビリティメカニズム、ADB セーフガード政策、ナムグム3ダム、ナムトゥン2ダムの生計回復策
2008/09/18	第39回NGO財務省定期協議会	カンボジア国道1号線改修事業の生計安定化プログラムについて(ADB)、ラオス・ナムグム3水力発電プロジェクト(ADB)の環境アセスメント手続きについて
2009/01/15	第40回NGO財務省定期協議会	カンボジア国道1号線改修事業の生計安定化プログラムについて、JBIC 環境社会配慮ガイドライン(権益取得、モニタリング)、ラオス・ナムトゥン2水力発電プロジェクト

役員

【理事】

土井利幸	代表理事
福田健治	副代表理事
鬼塚チェイス円	
神崎尚美	
木口由香	
新江利彦	
清水規子	
長瀬理英	
松本郁子	

【監事】

川村暁雄

(2009年3月31日現在)

スタッフ

土井利幸	代表理事、ADB・流域全体担当(常勤)
木口由香	事務局長、ラオス・メディアプロジェクト、タイ担当(常勤)
東智美	ラオス担当(常勤)
秋元由紀	ビルマ担当(非常勤)
木村祥子	東京事務所事務担当(非常勤)

(2009年3月31日現在)

ボランティア・インターン

ボランティア3名
インターン6名

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2008 年度収支計算書

2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日

収入

会費	296,009
寄付金	34,300
事業収入	1,822,649
調査研究	0
政策提言	304,741
情報提供	1,517,908
助成金	30,065,655
委託収入	200,000
利息	47,394
雑収入	84,645
収入合計	32,550,652

支出

調査研究事業費	6,341,552
プロジェクトモニタリング	999,622
ベトナム・JBIC融資撤退後調査	0
「はかる」ことの影響調査	781,377
調査研究事業人件費	4,560,553
現地プロジェクト費	5,127,304
ラオス森林プロジェクト	2,530,538
ラオス環境番組制作	1,287,045
現地プロジェクト人件費	1,309,721
政策提言事業費	2,800,799
ADBセーフガード政策	128,332
新JBIC・JICA環境ガイドライン	0
新JICAガイドラインガイド	0
ベトナム政府への政策提言活動	0
カンボジア国家移転政策	0
北京での開発金融と環境ワークショップ	121,678
日本政府の対ビルマ支援モニタリング	0
政策提言事業人件費	2,550,789
情報発信事業費	8,436,751
対ビルマ援助再開問題	0
ビルマの開発問題翻訳・出版	0
『水の声2』ブックレット出版・セミナー	699,202
中国語リソース共同作成	8,198
環境と開発を考える連続セミナー	2,230,519
フィールドスクール	495,445
映像によるメコン河流域開発問題の共有	6,767
メコン・ライブラリ	549,581
メコン談話室	1,600
フォーラムMekong	326,773
ウェブサイト	49,254
メールニュース	0
広報戦略立案	352,631
情報発信事業人件費	3,716,781
事務管理費	7,283,920
東京事務所	2,709,016
海外事務所	388,013
事務管理人件費	4,186,891
予備費	0
為替差損	1,038,947
支出合計	31,029,273

当期収支	1,521,379
-------------	------------------

期首繰越金	27,993,934
期末繰越金	29,515,313

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
2008 年度貸借対照表

2009 年 3 月 31 日現在

1.流動資産		1.流動負債	
現金及び預金	32,878,657	未払金	873,388
未収金	2,117,000	前受金	4,760,442
仮払金	4,865	預り金	263,379
保証金	412,000	流動負債合計	5,897,209
		2.剰余金の部	
流動資産合計	35,412,522	繰越金	29,515,313
資産の部合計	35,412,522	負債剰余金の部合計	35,412,522

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
財産目録

2009年3月31日

勘定科目及び内訳内容	金額
資産の部	
1. 流動資産	
現金 事務所	253,235
普通預金 三菱東京UFJ銀行上野支店	24,363,385
三井住友銀行上野支店	2,505,075
郵便局	1,700,605
ドル普通預金 三菱東京UFJ銀行上野支店	0
郵便振替	3,267,603
現・預金 バンコク事務所	349,205
ウボン事務所	17,270
ビエンチャン事務所	422,279
 現金及び預金計	 32,878,657
 未収金	 2,117,000
仮払金	4,865
保証金	412,000
 流動資産合計	 35,412,522
資産の部合計	
35,412,522	
負債の部	
1. 流動負債	
未払金	873,388
前受金 MOTT財団助成金	3,750,000
イオン財団	1,000,000
社会保険	10,442
前受金	4,760,442
 預かり金 社会保険料、雇用保険料、税金	 263,379
 流動負債合計	 5,897,209
負債の部合計	
5,897,209	
正味財産繰越金	
29,515,313	

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチの2008年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支計算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。

2009年6月11日

監事

川村 稔



特定非営利活動法人
メコン・ウォッチ
〒110-0015

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 2 階

Tel: 03-3832-5034

Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org